

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 35

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2023年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2023年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

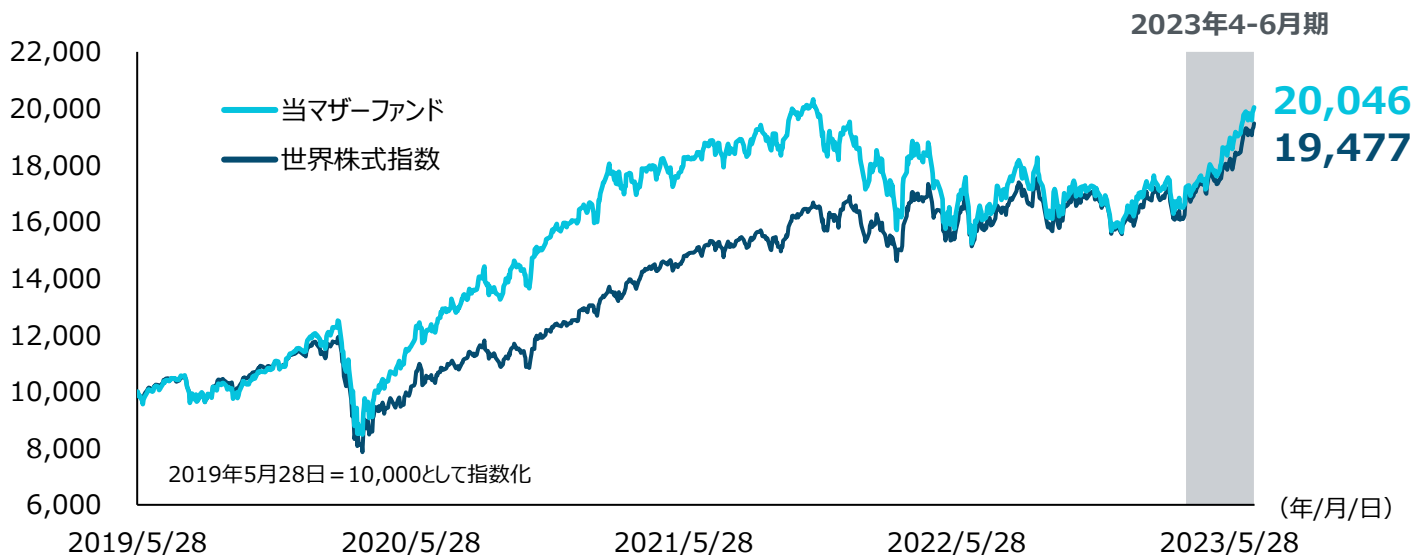
要旨



デイビッド・アイズワート
運用責任者

- 2023年4-6月期の株式市場は、各国・地域の経済やインフレ状況などによりまちまちな展開となったものの、生成AI（人工知能）に対する期待感から米国大手テクノロジー関連銘柄を中心に上昇。当ファンドでもAI革命が変曲点にきているとの分析により、早い段階から組入れを行って来た関連銘柄がパフォーマンスに貢献。
- 世界の金融政策やインフレ動向、景気見通しは依然として不透明な状況から、「攻め」と「守り」のバランスがとれたポートフォリオとし、様々な領域で個別の投資機会を追求。
- 常に変化を続ける市場において、特定のスタイルに偏ることなく、変化の「正しい側」に立ち、持続的な成長が見込まれる優良企業を特定することで、収益の獲得を目指す。

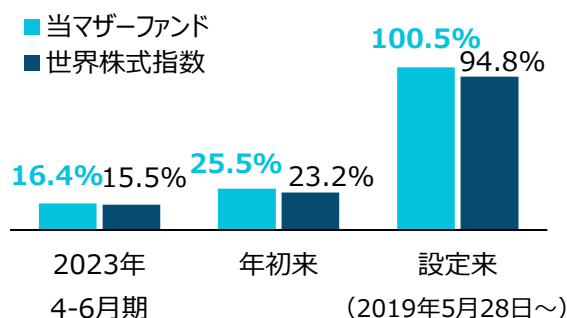
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2023年4-6月期の当マザーファンドは+16.4%（信託報酬控除後、円ベース）となり、世界株式指数（+15.5%）を上回りました。

生成AIに対する期待感が株式市場全体をけん引し、特に情報技術セクターにおける半導体関連やコミュニケーション・サービス・セクターにおける大手テクノロジー関連銘柄の株価等が大きく上昇しました。銘柄選択の結果、こうした企業への投資が功を奏し、世界株式指数に対してプラスの超過収益となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2019年5月28日（設定日）～2023年6月30日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.683%（税込））控除後の値を使用しています。世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年4-6月期の市場環境と投資行動

2023年4-6月期の株式市場は、各国・地域の経済やインフレ状況などによりまちまちな展開となりましたが、テクノロジー関連銘柄を中心に上昇しました。

米国では、景気減速や地方銀行の経営不安の再燃が懸念され、上値が重い局面もありましたが、生成AIに対する期待感、インフレ鈍化や景気の底堅さを示す経済指標の発表などを受けて上昇しました。

欧州では、クレディ・スイスグループの経営不安以降、目立った金融不安はありませんでしたが、大型テクノロジー関連銘柄が少ないことや、インフレ高止まりによる利上げの長期化観測等により、米国に出遅れたものの上昇しました。

新興国は、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復が期待外れだったことから上昇するも先進国に劣後しました。

セクター別にみると、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス等のグロースセクターが好調であった一方で、素材、公益事業、不動産、生活必需品、エネルギーは下落しました。

上記のような環境下、当ファンドでは魅力的なバリュエーションと収益改善に対する確信度の高さを兼ね備えた銘柄に選別投資を行いました。具体的な銘柄は以下の通りです。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ アマゾン・ドット・コム（米国）

最近米国で導入された地域別物流ネットワークの構築により、より低コストで迅速な配送が可能になり、小売部門の利益率改善が続くと見込まれる。また、短期的には景気減速による逆風があっても、AWSクラウド事業や広告事業の成長も見込まれることから、追加投資。

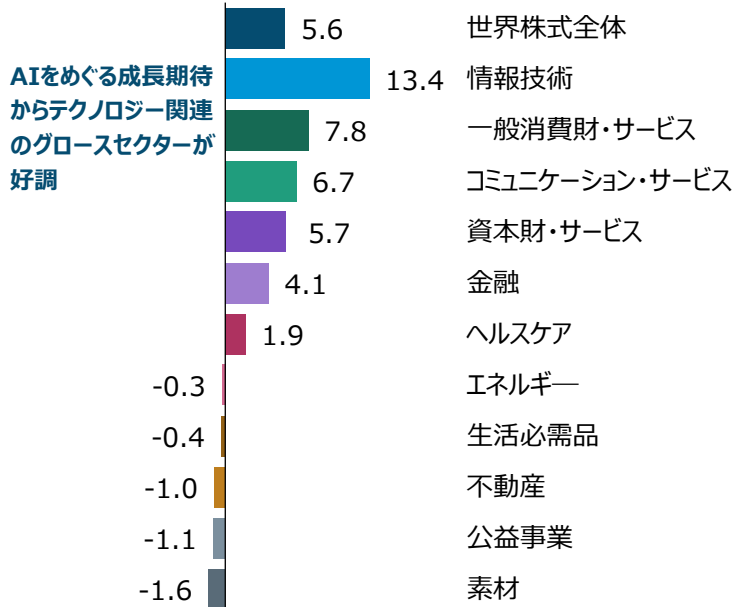
■ コルゲート・パルモリーブ（米国）

オーラルケアやペット用品など、利幅が大きい分野で高いシェアを握る多国籍消費財メーカー。効果的な広告宣伝によりブランド認知と売上高成長を加速。コストの価格転嫁（値上げ）に成功しているだけでなく、今後サプライチェーンの問題が落ち着きコストが抑制されることで、粗利益率が改善すると考え、新規投資。

■ アドビ（米国）

デザインソフトウェアを開発するハイクオリティ企業。文章から画像や3D、動画等を自動で創る生成AIを発表し、AI関連銘柄として期待が高まっている。同社のAIソリューションにより、さらなるユーザー数の拡大、高い成長が可能と考え、新規投資。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース） （%）



期間：2023年3月31日～2023年6月30日

出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティー・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。

・世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な売却銘柄

■ ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

同社のファンダメンタルズ、価格決定力、バリュエーション・ベース・ケア（安全性・コスト・効果といった医療者目線ではなく、患者にとっての価値基準を重視）による成長性を評価するも、コロナ禍後の受診者数増と高額医療の増加に伴う、保険料収入に占める医療コストの増大を懸念し、一部売却。

■ マスターカード（米国）

最近の株価の上昇を受けて、利益確定のために一部売却。同社のデジタル決済の強化や中国への進出計画を引き続き評価しており、クロスボーダー旅行需要が増加し続ける中で強い成長を見込み、投資継続。

■ アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（米国）

最近の株価の上昇を受けて、利益確定のために一部売却。同社は、PCやデータセンター事業の成長性、AI革命による最先端半導体需要の恩恵により、大きなシェアを獲得できると評価しており、投資継続。

ご参考：1年前（2022年6月末）と2023年6月末の組入上位20銘柄の比較

AIに対する熱狂や市場センチメントに機敏に対応しつつも、世界の金融政策やインフレ動向、景気見通しは不透明な状況から、「攻め」と「守り」のバランスをとりながら、業績に安心感がある銘柄や個別の成長要因を有する銘柄を選別投資。

2022年6月末時点（組入銘柄数：78）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.2%
3	エアバス	フランス	資本財・サービス	4.1%
4	マスターカード	米国	情報技術	3.9%
5	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.8%
6	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	3.2%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.1%
8	第一三共	日本	ヘルスケア	3.1%
9	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	2.6%
10	マイクロソフト	米国	情報技術	2.3%
11	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	2.3%
12	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.3%
13	リバティ・メディア	米国	コミュニケーション・サービス	2.2%
14	ウェスタンアライアンス・バンコプ	米国	金融	2.0%
15	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.0%
16	セールスフォース・ドットコム	米国	情報技術	2.0%
17	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	1.8%
18	シャーウィン・ウィリアムズ	米国	素材	1.8%
19	Hワールド・グループ	中国	一般消費財・サービス	1.8%
20	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	1.7%

2023年6月末時点（組入銘柄数：74）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.2%
2	アップル	米国	情報技術	4.6%
3	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	4.2%
4	マイクロソフト	米国	情報技術	3.8%
5	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.2%
6	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.0%
7	第一三共	日本	ヘルスケア	2.8%
8	エヌビディア	米国	情報技術	2.6%
9	エクソンモービル	米国	エネルギー	2.2%
10	アマデウスITグループ	スペイン	一般消費財・サービス	2.0%
11	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.0%
12	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	1.8%
13	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.8%
14	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	1.8%
15	AIAグループ	香港	金融	1.7%
16	エアバス	フランス	資本財・サービス	1.7%
17	リバティ・メディア	米国	コミュニケーション・サービス	1.7%
18	アドバンスト・マイクロ・デバイス	米国	情報技術	1.6%
19	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	1.6%
20	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	1.6%

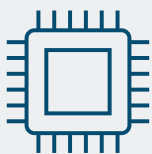
比率が上昇した銘柄
赤字は上位20位入りした銘柄

比率が下落した銘柄
赤字は上位20位入りした銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

注目しているセクターについて

情報技術



引き続き、情報技術セクターへの投資比率が増大し、最も大きなセクター割合となっています。セクター内では、景気後退局面でも、ビジネスモデルが安定しており持続的な成長が期待されるソフトウェア関連企業に注目しています。加えて、半導体関連銘柄は、コロナ禍の在庫調整が一巡し、PCやデータセンター需要、人工知能（AI）によるメガトレンドなどから恩恵を受けることが期待されます。

具体的な企業例

- ソフトウェア関連：マイクロソフト（米国）、SAP（ドイツ）、アドビ（米国）、シノプシス（米国）
- 半導体関連：エヌビディア（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（米国）、ASMLホールディング（オランダ）

コミュニケーション・サービス



伝統的メディア、インターネットを通じた新興メディアに関わらず、景気後退局面でも新たな環境に適応し、業務効率やマネタイズ（収益化）、エンゲージメント（顧客との関わり合い）を高める、革新的で持続的な成長性を有する企業に着目しています。

具体的な企業例

- インタラクティブメディア・エンターテインメント：メタ・プラットフォームズ（米国）、ネットフリックス（米国）
- 5G通信分野でシェアを拡大している伝統的な通信会社：TモバイルUS（米国）
- 人気スポーツなどの放映権を有し、独自の成長要因を有する企業：リバティ・メディア（米国）

一般消費財・サービス



インフレが依然高止まりし、中央銀行による利上げが定着しつつある中、世界経済は徐々に減速しているように思われます。このような環境下で、特にパンデミック初期に好調だった銘柄にはリスクがあると考えています。同セクター内で勝者と敗者の二極化が進む中、バリュエーションに留意しつつ、独自の製品やビジネスモデルを有し、変化の正しい側に立つ質の高い企業に投資しています。

具体的な企業例

- 強力な販売チャネルと顧客層、質の高い商品を持つ企業：アマゾン・ドット・コム（米国）、フェラーリ（イタリア）、ブラダ（イタリア）、リシュモン（スイス）
- 経済活動正常化が進む局面で恩恵を受ける企業：アマデウスITグループ（スペイン）

今後の見通しと運用方針

インフレが持続し、金利が高止まる新たな投資環境へ

コロナ禍を経て地政学リスクが高まり、グローバル化を通じた効率性の追求が難しくなったことで、構造的にインフレが高止まりしやすくなっています。実際に、インフレ率は米連邦準備制度理事会（FRB）の目標値を上回っているため、政策金利は当面高水準で維持され、資本獲得競争の激しさを増し、以前よりもバリュエーションが重視されるとの中長期的な見方を維持しています。一方で、短期的には市中に依然として潤沢な流動性が残り、雇用や企業の設備投資への企業の意欲が強いことから、当初予想されたような深刻な景気後退に陥るリスクは低下しているとみています。強弱材料が混在し、市場全体の方向性はこの数十年で最も判断が難しい局面にあると考えます。

世界の変化を見極め、「攻め」と「守り」のバランスをとりつつ、変化の「正しい」側に立つ企業に投資

こうした環境下、当ファンドでは個別の投資機会への注目を高め、全体のリスクを抑え、バランスのとれたポートフォリオを維持しながら、攻めと守りのどちらにも機敏に動けるよう備えています。AIを実際に収益成長に取り込めると期待できるテクノロジー関連企業、独自の製品やビジネスモデルを有する消費財関連銘柄以外にも、糖尿病や肥満、ガンなどの分野において新薬や新たな治療法の確立が期待されるヘルスクエア銘柄、サプライチェーンの再構築による生産拠点の国内回帰（オンショアリング）の動きから恩恵を受けるエネルギーや物流、運用関連企業などにも注目しています。

当ファンドでは、これまで同様、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、個別の成長要因を有する銘柄をボトムアップで発掘するアプローチを継続します。常に変化を続ける市場において、特定のスタイルに偏ることなく、持続的な成長が見込まれる「変化の正しい側にいる」優良企業を特定し、バリュエーションも加味しながら機動的に投資することに努めます。

・ 上記は個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
その他	決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
課税関係	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		売買委託 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。					
信託財産 留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

NOMURA

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price 

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会